



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

(氏名) 荒城 哲  
(氏名) 広川 和義  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0258-35-3111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,550	△19.6	2,632	△30.1	1,856	△25.7
28年3月期第1四半期	15,628	16.1	3,767	33.4	2,500	44.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,262百万円 (△13.6%) 28年3月期第1四半期 3,776百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.75	7.73
28年3月期第1四半期	10.33	10.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,758,211	120,565	4.3
28年3月期	2,704,868	118,021	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 120,372百万円 28年3月期 117,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△30.1	3,400	△24.3	14.19
通期	8,900	△32.0	6,500	△16.3	27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間141円97銭、通期271円42銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	245,142,804 株	28年3月期	245,142,804 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,665,421 株	28年3月期	5,663,593 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	239,478,197 株	28年3月期1Q	241,990,027 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(4) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6

※ 平成29年3月期第1四半期決算短信説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、資金利益や有価証券関係損益が増加したものの、実質与信関係費用が増加したことなどから、連結経常利益は前年同四半期比11億円減少し26億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比6億円減少し18億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比533億円増加し2兆7,582億円、純資産は前連結会計年度末比25億円増加し1,205億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比527億円増加し2兆4,419億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比224億円増加し1兆5,291億円、有価証券は前連結会計年度末比583億円増加し9,944億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	192,122	143,796
商品有価証券	1,392	1,254
金銭の信託	-	1,997
有価証券	936,105	994,447
貸出金	1,506,699	1,529,158
外国為替	6,443	8,468
リース債権及びリース投資資産	10,517	10,790
その他資産	21,930	39,612
有形固定資産	29,444	29,323
無形固定資産	869	846
退職給付に係る資産	1,459	1,671
繰延税金資産	298	301
支払承諾見返	7,272	6,452
貸倒引当金	△9,685	△9,908
資産の部合計	2,704,868	2,758,211
<b>負債の部</b>		
預金	2,282,090	2,325,112
譲渡性預金	107,120	116,850
債券貸借取引受入担保金	124,304	110,905
借入金	13,050	9,195
外国為替	229	146
その他負債	42,372	58,458
賞与引当金	836	211
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	838	680
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	551	551
偶発損失引当金	327	338
利息返還損失引当金	39	29
繰延税金負債	4,896	5,820
再評価に係る繰延税金負債	2,884	2,883
支払承諾	7,272	6,452
負債の部合計	2,586,847	2,637,646
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	48,196	49,337
自己株式	△1,381	△1,381
株主資本合計	90,355	91,496
その他有価証券評価差額金	35,577	40,066
繰延ヘッジ損益	△7,894	△11,016
土地再評価差額金	2,636	2,632
退職給付に係る調整累計額	△2,844	△2,806
その他の包括利益累計額合計	27,474	28,876
新株予約権	116	116
非支配株主持分	76	76
純資産の部合計	118,021	120,565
負債及び純資産の部合計	2,704,868	2,758,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	15,628	12,550
資金運用収益	7,390	7,432
(うち貸出金利息)	4,766	4,609
(うち有価証券利息配当金)	2,588	2,817
役務取引等収益	1,762	1,744
その他業務収益	5,501	3,190
その他経常収益	973	181
経常費用	11,860	9,918
資金調達費用	712	459
(うち預金利息)	244	166
役務取引等費用	871	941
その他業務費用	4,568	2,271
営業経費	5,508	5,607
その他経常費用	199	638
経常利益	3,767	2,632
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	6	5
固定資産処分損	6	5
税金等調整前四半期純利益	3,768	2,626
法人税、住民税及び事業税	612	472
法人税等調整額	582	296
法人税等合計	1,195	769
四半期純利益	2,573	1,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,500	1,856

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,573	1,857
その他の包括利益	1,202	1,405
その他有価証券評価差額金	△1,588	4,489
繰延ヘッジ損益	2,785	△3,122
退職給付に係る調整額	5	38
四半期包括利益	3,776	3,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,685	3,261
非支配株主に係る四半期包括利益	91	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益が増加したことなどから、前年同四半期とほぼ同水準の20億円となりました。
- 四半期純利益は、有価証券関係損益が増加したものの、実質与信関係費用が増加したことなどから、前年同四半期比6億円減少の17億円となりました。

	当四半期		前年同四半期 (28年3月期 第1四半期)	29年3月期 第2四半期 累計期間予想
	(29年3月期 第1四半期)	前年同四半期比		
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	8,277 ( 7,422)	194 ( 82)	8,083 ( 7,340)	
資 金 利 益	6,961	297	6,664	
役 務 取 引 等 利 益	493	△ 93	586	
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 損 益 ) ( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	823 ( 432) ( 422)	△ 9 ( 3,327) ( △ 3,217)	832 ( △ 2,895) ( 3,639)	
経 費 ( △ )	5,335	31	5,304	
人 件 費 ( △ )	3,050	△ 11	3,061	
物 件 費 ( △ )	1,913	6	1,907	
税 金 ( △ )	370	35	335	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	2,942	163	2,779	
コ ア 業 務 純 益	2,087	52	2,035	3,100
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	41	41	—	
業 務 純 益	2,900	121	2,779	3,900
臨 時 損 益	△ 453	△ 1,184	731	
うち 株 式 等 関 係 損 益	22	19	3	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	501	398	103	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 713	713	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	48	△ 4	52	
経 常 利 益	2,446	△ 1,063	3,509	4,700
特 別 損 益	△ 5	△ 6	1	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,441	△ 1,069	3,510	
法 人 税 等 ( △ )	703	△ 412	1,115	
四 半 期 純 利 益	1,738	△ 657	2,395	3,200
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	( 494)	( 1,156)	( △ 662)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第2四半期累計期間予想は平成28年5月13日公表のものです。  
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益  
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

## 2. 自己資本比率（国内基準）

- 28年6月末の自己資本比率は、利益による内部留保の積み上げを図るなか、貸出金への取組強化などからリスク・アセットが増加したことにより、単体8.50%、連結9.03%となりました。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末 [速報値]	27年6月末比	平成27年6月末		平成28年3月末
(1) 自己資本比率	8.50 %	△ 0.15 %	8.65 %		8.48 %
(2) コア資本に係る基礎項目	916	42	874		898
(3) コア資本に係る調整項目	16	9	7		15
(4) 自己資本 (2) - (3)	899	33	866		882
(5) リスク・アセットの額	10,586	574	10,012		10,405
(6) 単体総所要自己資本額	423	23	400		416

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末 [速報値]	27年6月末比	平成27年6月末		平成28年3月末
(1) 連結自己資本比率	9.03 %	△ 0.17 %	9.20 %		9.01 %
(2) コア資本に係る基礎項目	971	33	938		952
(3) コア資本に係る調整項目	7	1	6		6
(4) 自己資本 (2) - (3)	964	33	931		946
(5) リスク・アセットの額	10,678	564	10,114		10,498
(6) 連結総所要自己資本額	427	23	404		419

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。  
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、単体338億円、連結343億円となりました。  
■ 不良債権比率は、単体2.13%、連結2.17%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末		平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 0	50		46
危険債権	273	7	266		272
要管理債権	15	2	13		17
小計 (A)	338	8	330		336
正常債権	15,520	572	14,948		15,282
合計 (B)	15,859	581	15,278		15,619
不良債権比率 (A) / (B)	2.13 %	△ 0.03 %	2.16 %		2.15 %

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末		平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	0	50		47
危険債権	273	7	266		273
要管理債権	18	1	17		21
小計 (A)	343	9	334		341
正常債権	15,463	571	14,892		15,229
合計 (B)	15,806	580	15,226		15,571
不良債権比率 (A) / (B)	2.17 %	△ 0.02 %	2.19 %		2.19 %

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体568億円、連結575億円の評価益となりました。

【単体】

	平成28年6月末 (億円)				平成27年6月末 (億円)				(参考) 平成28年3月末 (億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,908	568	599	31	9,303	392	404	12	9,326	503	512	9
株式	239	77	86	9	307	139	139	0	246	83	88	4
債券	7,022	402	403	0	6,777	112	121	9	6,355	311	312	0
その他	2,646	88	110	21	2,218	140	143	2	2,725	108	112	4

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	平成28年6月末 (億円)				平成27年6月末 (億円)				(参考) 平成28年3月末 (億円)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	9,917	575	606	31	9,311	398	411	12	9,335	511	520	9
株式	248	84	93	9	315	145	145	0	255	91	95	4
債券	7,022	402	403	0	6,777	112	121	9	6,355	311	312	0
その他	2,646	88	110	21	2,218	140	143	2	2,725	108	112	4

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

## 5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、法人向けが堅調に推移したほか、個人ローンも増加したことから、前年同四半期末比527億円増加の1兆5,380億円となりました。
- 預金等の残高は、個人預金が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比426億円増加の2兆4,487億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等の増加を主因に、前年同四半期末比291億円増加の1兆9,469億円となりました。

### (1) 貸出金

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末	
貸出金（末残）	15,380	527	14,853	15,150	
うち個人ローン	3,911	189	3,722	3,864	
うち新潟県内	11,960	577	11,383	11,906	

### (2) 預金等

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末	
預金等（末残）	24,487	426	24,061	23,958	
うち個人	16,476	310	16,166	16,232	
うち新潟県内	23,852	478	23,374	23,323	

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

### (3) 個人預り資産

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成28年6月末	27年6月末比	平成27年6月末	平成28年3月末	
個人預り資産残高	19,469	291	19,178	19,259	
預金等	16,476	310	16,166	16,232	
国債等	137	△50	187	144	
投資信託	760	△45	805	805	
保険	2,095	77	2,018	2,077	

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以 上